

マルクス『資本論』第1部資本蓄積論と 賃金主導型経済成長論

— 3部門3価値再生産表式における所得分配と
経済成長との関係を中心に —

関野 秀明

要 旨

2007年はマルクス『資本論』第1部刊行140周年にあたる。今なお『資本論』から学ぶ科学的価値のひとつは、資本主義の歴史的本質を解明する歴史科学性である。資本賃労働関係による剰余価値生産という矛盾、それが生産力の発展と生産関係との矛盾となり根本的に転換されるという「歴史的傾向」を理解することである。しかもうひとつの、『資本論』から学ぶ科学的価値はその政策科学性である。『資本論』体系の諸理論は、現実の諸特徴を取り込み総合することで、労働者の苦難を和らげ、矛盾を緩和する政策科学としての可能性をもつ。その例は、『資本論』の再生産表式論、恐慌論を学び賃金主導型経済成長論として発展させたミハウ・カレツキの業績に見ることができる。本稿は、第1章で『資本論』第1部資本蓄積論の歴史科学性を検証し、その結論が「生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との矛盾」にあること、その解決が「歴史的傾向」として示されていることを確認する。つづく第2章で、『資本論』の資本蓄積論と同じく「生産力」と「社会の消費力」との歴史的矛盾を問題にしつつ、マルクス再生産表式論を利用して所得分配政策と経済成長政策との関係を分析し「基本矛盾の緩和」に繋がる賃金主導型成長政策論を提示したカレツキの再生産表式論を分析する。そして第3章でカレツキの再生産表式論の優れた論点（成長を促す所得分配の需要効果の導入：三部門二価値分析）を活かしつつマルクス再生産表式論の枠組み（二部門三価値分析）に近づけた「三部門三価値構成の再生産表式」を用い、所得分配と経済成長との関係、「基本矛盾の緩和」の可能性を解明する。

はじめに - 歴史科学としての達成と政策科学としての未成 -

2007年はマルクス『資本論』第1部刊行140周年にあたった。この140年もの時間のなかで資本主義市場経済自体も大きく様変わりしている。自由競争市場の時代、列強帝国主義の時

代、そして今日、グローバリズム（一極支配と自由市場秩序の拡大運動）¹⁾を特徴とする現代帝国主義の時代を迎えてなお、『資本論』から学ぶ科学的価値とは何であろうか。もちろんそのひとつは、資本主義の歴史的本質を解明する歴史科学性にある。資本賃労働関係による剰余価値生産という矛盾、それが生産力の発展と生産関係との矛盾となり歴史的・根本的に転換されるという「歴史的傾向」を理解することである²⁾。しかし、140年の時間を経てなお、今『資本論』を学ぶ科学的価値が「歴史的傾向」の理解にのみあると断ずるのは早計であろう。『資本論』体系の重層的な諸理論は、現実の諸特徴を取り込み工夫を凝らして総合することで、労働者の苦難を救い、矛盾を緩和できる政策科学としての可能性をもっている。その例は、『資本論』の再生産表式論、恐慌論を学び賃金主導型経済成長論として発展させたミハウ・カレツキの業績に見ることができる。本稿は以下に、第1章で『資本論』第1部資本蓄積論の歴史科学としての結論を整理する。そしてその結論が「生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との矛盾」にあること、その解決が「歴史的傾向」として示されていることを明らかにする。さらに第2章で、マルクス『資本論』の資本蓄積論と同じく「生産力」と「社会の消費力」との歴史的矛盾を問題にしなが、マルクス再生産表式論を利用して所得分配政策と経済成長政策との関係を分析し「基本矛盾の緩和」に繋がる賃金主導型成長政策論を提示したカレツキの再生産表式論を分析する。そして第3章でカレツキの再生産表式論の優れた論点（成長を促す所得分配の需要効果の導入：三部門二価値分析）を活かしつつマルクス再生産表式論そのものの枠組み（二部門三価値分析）に近づけた「三部門三価値構成の再生産表式」を用い、所得分配と経済成長との関係、「基本矛盾の緩和」の可能性を明らかにする。

1) 渡辺(2003)は、現代の世界資本主義を「第二次世界大戦後に成立した現代帝国主義の行動、とりわけその基軸国となったアメリカ帝国が一貫して追求した、自由な市場秩序を形成拡大しようという戦略の一環としてつかむという視角」から分析するとしている。帝国主義の運動法則を捉える上で、レーニン『帝国主義論』が分析した「列強帝国主義」時代、世界市場分割戦の時代との相違を強く意識した立論である(渡辺(2003)23頁)。

2) マルクス『資本論』がいわゆる「歴史の書」ではなく「論理の書」であること、その叙述が資本主義の構造的本質を論理的に、抽象から具体へ向けなされていることは論を待たない。しかしながらその論理的に叙述された「資本主義の構造的本質」が特殊歴史的存在として分析されているところに史的唯物論に立脚した歴史科学性があるということである。

1. 資本蓄積論における「生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との矛盾」の表れについて

1-1 可変資本の相対的減少と相対的過剰人口の形成

マルクスは『資本論』第1部第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」の前半で、失業・相対的過剰人口の法則的発生について解明している。「第1節 資本の構成が不変な場合における、蓄積にともなう労働力需要の増大」において資本の有機的構成が不変であるが故に、資本の蓄積に比例して可変資本が増大し、労働者の雇用数が増大、労働力に対する需要が供給を上回り、賃金の上昇がおこるケースを分析している (Marx, K. (1867 ()), *Das Kapital* Bd. , Dietz Verlag, 資本論翻訳委員会訳(1983年)『資本論』新日本出版社, 1065頁)。マルクスはここでさらに2つの状況を想定している。ひとつは、資本蓄積の進行と矛盾しないが故に賃金の上昇がつつく範疇、状況である³⁾(1066頁)。ふたつには、賃金の上昇が利潤の刺激をにぶらせる形で資本蓄積を衰えさせよう状況である(1067頁)。そしてこのふたつめの場合には、「資本主義的生産過程の機構」が賃金を「資本の価値増殖欲求に照応する水準にまで低下」させることで蓄積への障害を取り除くとしている(1067頁)。「したがって労働価格の高騰は、資本主義制度の基礎を侵害しないだけでなく、より拡大された規模でのこの制度の再生産を保証しもする限界のうちに閉じ込められつつける」(1069頁)。

マルクスはつつく「第2節 蓄積とそれにともなう集積との進行中における可変資本部分の相対的減少」においてこのような賃金抑制の作用が「蓄積の経過中に、社会的労働の生産性の発展が蓄積のもっとも強力な槓杆となる時点が必ず現れてくる」ことによって可能となるとしている(, 1071頁)。つまり資本の蓄積過程は資本の有機的構成を高度化させながら進行し、生産設備を改良、増強し、省力化(人減らし)することで労働の生産性を向上させるのである。資本の有機的構成が高度化していくと追加される資本、更新される資本において必要とされる労働力は「相対的に」減少する。「したがって一方では、蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大きさに比べればますます少数の労働者を吸引する。他方では、新たな構成で周期的に再生産される旧資本は、従来それが就業させていた労働者をますます多く反発する」(,

3) ここでマルクスが指摘している「蓄積の進行と矛盾しないが故に賃金の上昇が続く範疇、状況」とは、単に量的な問題として資本が「企業内部で」賃上げを受け入れる余力がある状況であると思われる。本稿が第2章以降で主張する「賃金主導型経済成長」とは、資本が「社会全体で」生産の社会化・無政府的過剰生産の傾向の下、過剰生産能力を抱え込んでいる状況で、賃金の上昇が消費需要の拡大、設備稼働率の改善を通じ投資、利潤を拡大することを主張している。

1081 頁)。

つづく「第三節 相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」において投下資本の大きさが絶対的に増大していくと、可変資本をもって雇用される労働者数は絶対的には増大するが、不変資本部分の増大と比べた場合、「相対的には減少する」という事情が述べられる(, 1083 頁)。よって一方で労働者を雇用していくためには一層、社会全体で投資量が増大せねばならない。しかし他方でこの一層巨大な投資がさらに労働生産性を向上させ、資本構成を高度化し、相対的に可変資本部分を減少させ、「相対的過剰人口」を生みだす。これこそが「資本主義的生産様式に固有な人口法則」なのである(, 1084 頁)。そしてこの相対的過剰人口は資本蓄積において「産業予備軍」としての重要な役割を担う。ひとつは労働力需要の急な増大に円滑に対応することである。さらにふたつには現在就業中の労働者の賃金を「労働力の再生産に必要な価値」水準に引き下げることである。「労働者階級の就業部分の過度労働は、彼らの予備軍隊列を膨脹させるが、その逆に、この予備軍隊列がその競争によって就業者に加える圧迫の増加は、就業者に過度労働と資本の命令への服従を強制する」(, 1093 頁)。「一般に、労賃の一般的運動は、産業循環の周期的変動に照応する産業予備軍の膨脹と収縮によってもっぱら調節される。」(, 1095 頁)。

以上の第 23 章 1 ~ 3 節から、資本主義的蓄積が生産の無制限な巨大化、効率化と労働者の「相対的過剰」化、賃金、雇用の制限を必然的に生み出すとされていることは明白である。

1-2 資本の蓄積とそれに照応する貧困の蓄積

マルクスはつづく第 23 章「第 4 節 相対的過剰人口のさまざまな実存形態。資本主義的蓄積の一般的法則」の終盤で、「資本の蓄積とそれに照応する貧困の蓄積」の法則的発生について解明している。資本蓄積は、資本の規模を拡大させ、労働生産性の上昇、相対的過剰人口の形成、増大をもたらす。そしてこの相対的過剰人口が資本の蓄積過程のてことなり、労働者階級に対する資本の支配と搾取を質量ともに増大させ、資本の蓄積過程をいっそう進行させる。この資本の蓄積過程の進行は、資本家階級の側では富、資本の蓄積をもたらす、労働者階級の側では「貧困の蓄積」をもたらす。資本蓄積における技術革新、新設備の導入、労働生産性の改善は、労働者を楽にするためではなく利潤のためであり、いっそうの人減らし、長時間過密労働、貧困、労働災害・疾病、社会問題を生み出すのである。「労働の社会的生産力を高めるいっさいの方法は、個々の労働者の犠牲として行われるのであり、生産を発展させるいっさいの手段は、生産者の支配と搾取との手段に転化し、労働者を部分人間へと不具化させ、労働者を機械の付属物へとおとしめ、彼の労働苦で労働内容を破壊し、……またこれらの方法・手段

は、彼の労働条件をねじゆがめ、労働過程ではきわめて卑劣で憎むべき専制支配のもとに彼を服従させ、彼の生活時間を労働時間に転化させ、彼の妻子を資本のジャガノートの車輪のもとに投げ入れる。」「相対的過剰人口または産業予備軍を蓄積の範囲と活力とに絶えず均衡させる法則は、ヘファイストスの楔がプロメテウスを岩に縛りつけたよりもいっそう固く、労働者を資本に縛りつける。この法則は、資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づける。したがって、一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、……貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野蛮化、および道徳的墮落の蓄積である」(, 1108頁)。

以上の第23章4節からも、順調な資本蓄積、生産力の巨大化こそが、貧困、失業を生み出すとされていることは明白である。

1-3 資本主義的蓄積の歴史的傾向

マルクスは最後に「第24章 いわゆる本源的蓄積」の終盤「第7節 資本主義的蓄積の歴史的傾向」で、生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との矛盾について端的に解明している。まず自ら生産手段を持ち労働し取得する直接的生産者が「収奪」され、資本の下で「社会的に集積された生産手段への転化」がおこる。また「自分の労働にもとづく私的所有の解消」「形式的には自由な労働搾取にもとづく資本主義的私的所有」がおこる。いわゆる「所有法則の転換」である(, 1303 - 5頁)。ここで資本主義はその歴史的傾向として一方で、大量で大規模の生産手段が少数の資本のもとに集積し、また労働者階級が急速に増大する。ここで生産物は特定の個人の産物ではなく社会的な協業、分業の結果であり、生産の社会化(生産の社会的性格)がますます強くなる。しかし他方で、社会的生産の成果は、生産手段の私的所有を根拠に資本の成果となりすべて資本によって私的・資本主義的に取得される。そして最後に、「生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との対立、矛盾」は階級闘争により歴史的・根本的に解決されることになる。「この転化過程(生産の社会化)のいっさいの利益を横奪し独占する大資本家の数が絶えず減少していくにつれて、貧困、抑圧、墮落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨脹するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合された組織される労働者階級の反抗もまた増大する。」「資本主義的私的所有の甲鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」(, 1306頁)。

以上の第24章7節から、生産の無制限な巨大化、効率化と労働者の「相対的過剰」化、取得の資本主義的制限との矛盾、そして歴史的・根本的解決が明らかにされている。また以上より、マルクスが失業、貧困、不況・恐慌の歴史的・趨勢的原因を「生産の社会的性格(無政府的な過剰生産)」と「取得の私的・資本主義的性格(敵対的分配関係に制限された消費力)」と

の矛盾（資本主義の基本矛盾）に見出していたことも明らかであろう⁴⁾。

2. 再生産表式を用いた賃金上昇と経済成長との関係分析

- カレツキの再生産表式論 -

2-1 「歴史的傾向」「資本主義固有の矛盾」と現実の所得分配・「矛盾の緩和」の関係

有効需要原理の最初の発見者として名高いミハウ・カレツキは1968年の論文において、マルクス『資本論』における基本矛盾論を次のように評価している。「マルクスは資本主義システムの動態における有効需要の影響を深く意識していた」(Kalecki (1968) p. 465)。そしてその論拠として次のマルクス『資本論』の叙述をそのまま引用している。「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは、同じではない。それらは時間的および場所的にばかりでなく、概念的にも異なる。一方は社会の生産力によって制限されているだけであり、他方は、異なる生産部門の間のつり合いによって、また社会の消費力によって、制限されている。」(Marx, K. (1894 ()), *Das Kapital* Bd. , Dietz Verlag, (資本論翻訳委員会訳(1987年)『資本論』新日本出版社416頁)。しかし、同時にカレツキはマルクスの基本矛盾論に対し次の様な問題提起もしている「しかしマルクスは彼が資本主義固有の矛盾という観点から再生産表式で描いたプロセスを、有効需要問題の結論として体系的に精査しなかった」(Kalecki (1968) p. 465)。

「資本主義固有の矛盾」という歴史的・趨勢的視点とは別に、「有効需要問題の結論」として再生産表式を用い「生産と消費の矛盾」に挑戦しようというカレツキの試みは、正に所得分配と経済成長の関係を解明する政策科学といえよう。このような政策科学性は「資本主義固有の矛盾・基本矛盾(その根本的解決)」という歴史的科学性と両立し、「矛盾の制限・緩和」を現実を実現する価値を持っている。カレツキが目指したのは「歴史的傾向」の指摘にとどまらず、現実の所得分配のもつ資本蓄積・経済成長への影響、「矛盾の制限・緩和」の具体的な成果を理論的に解明することに他ならない⁵⁾。

4) またその上で、マルクス自身はこの基本矛盾の歴史的・根本的解決策を「生産手段の社会的所有」に見出していたことも明らかであろう。マルクスは1875年5月に執筆した「ドイツ労働者党綱領評注」、いわゆる『ゴータ綱領批判』において次のように述べている。「いわゆる分配のことで大騒ぎをしてそれに主要な力点をおいたのは、全体として誤りであった。いつの時代にも消費資料の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない。」(マルクス「ドイツ労働者党綱領評注」、マルクス=エンゲルス『ゴータ綱領批判』所収、1875年、国民文庫版46頁、大月書店、1954年)

5) マルクスが『資本論』第1部資本蓄積論において「生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との

2-2 カレッキの三部門二価値再生産表式論

カレッキは当該論文において、マルクスの再生産表式論を参考に、三部門（投資財生産部門、資本家消費財生産部門、労働者消費財生産部門）二価値（賃金・可変資本、利潤）構成からなる再生産表式を用いて賃金上昇・所得分配が経済全体に及ぼす影響、特に総生産、総利潤の動向を簡潔に分析している⁶⁾。カレッキの結論は、資本家の投資（および資本家消費）決意が、投資財生産部門、資本家消費財生産部門の賃金上昇による需要増加を媒介に労働者消費財生産部門の利潤増大をもたらし、総利潤、国民所得を決定するという衝撃的なものであった（同上、p.461）。以下にこのカレッキの再生産表式論を分析していく。カレッキの再生産表式論は次のように表現される（同上、p.459）。

1	2	3	
P ₁	P ₂	P ₃	P
W ₁	W ₂	W ₃	W
I	C _k	C _w	Y

第1部門は総投資財生産部門、第2部門は資本家消費財生産部門、第3部門は労働者消費財生産部門、P：総利潤 W：総賃金 I：総投資 C_k：資本家消費 C_w：労働者消費 Y：国民所得 である。

カレッキは「マルクスの基本的な部門間交換式」として次の式(1)を立てる。

$$P_3 = W_1 + W_2 \quad (1)$$

矛盾」を歴史的傾向として指摘した後、より具体的で現実の競争過程を分析した『資本論』第3部、例えば第3篇「利潤率の傾向的下落の法則」において「搾取の実現の条件」（有効需要問題）を「異なる生産部門間のつり合い」と「社会の消費力」による「制限」に求めるに留めた理由は何であろうか。それはマルクスが『資本論』第3部の段階においてもなお資本主義の特殊歴史の本質、歴史的傾向の解明という「一般」論的性格にこだわったからに他ならないであろう。しかしそれとは別に、『資本論』第2部再生産表式論において、第1部や第3部で扱った不均衡・停滞の問題（抽象的な「基本矛盾」であろうと具体的な「社会の消費力」であろうと）を全面的に扱わなかったこと、均衡的な蓄積過程分析に留めたことも影響しているように思われる。だからこそ再生産表式論として有効需要問題に取り組む意義もあるはずである。

6) 実は『資本論』第2部第3篇第20章第4節「大部門の内部での変換。必要生活諸手段と奢侈品」において、マルクスも消費財生産部門を「ふたつの大きな中部門」「(a) 労働者階級の消費にはいり込む消費諸手段で、必要生活諸手段である限りでは、……資本家階級の消費の一部をなすもの。」「(b) 奢侈的消費諸手段。これは、資本家階級の消費にのみはいり込み、したがって、決して労働者には帰属しない剰余価値の支出分とだけ転換されうるもの」に分割しそこでの貨幣還流の法則を叙述している。(Marx, K. (1885 ()), *Das Kapital* Bd. , Dietz Verlag, 資本論翻訳委員会訳 (1985年) 『資本論』新日本出版社, 641-643頁)。

この式 (1) は、「 P_3 は W_1 と W_2 に売られる」ことを示し、ここから投資 I と資本家消費 C_k が利潤と国民所得を決定するという命題を導く (同上, p.460)。式 (1) の両辺に P_1 , P_2 を加え $P_1 + P_2 + P_3 = P_1 + W_1 + P_2 + W_2$ より次の式 (2) を得る。

$$P = I + C_k \quad (2)$$

W_1/I , W_2/C_k , W_3/C_w をそれぞれ賃金シェア w_1 , w_2 , w_3 とすると、式 (1) から次式が得られる。

$$(1 - w_3)C_w = W_1I + W_2C_k,$$

よって労働者消費賃金財の式は
$$C_w = \frac{w_1I + w_2C_k}{1 - w_3} \quad (3)$$

ここから国民所得の式は
$$Y = I + C_k + C_w = I + C_k + \frac{w_1I + w_2C_k}{1 - w_3} \quad (4)$$

よって Y と P は I と C_k により決定される関係が明らかにされた。

ここで I と C_k が Y と P を決定してその逆ではない理由は、資本家は次年度の投資と消費は決められても販売、利潤は決められないので、一定期間の独立変数は I と C_k であるとされる (同上, p.461)。

カレツキは結論として次のように所得分配、賃金の需要効果のもつ国民所得・成長への影響をまとめている。「 I と C_k の増大は第 3 部門の産出 C_w につながり、それは部門 1, 2 でのより高い賃金請求によって生まれた需要に相当する第 3 部門剰余 P_3 をもたらすためである」「しかし、そのような I や C_k 増大の影響は第 3 部門に過剰能力が存在するときのみ可能となる」⁷⁾ (同上, p.461)。

表 1	表 2	表 3
: $W_1 + P_1$	労働者所得 = 賃金財	資本家所得 = 投資財投資 + 資本家消費
: $W_2 + P_2$	$W_1 + W_2 + W_3 = W_3 + P_3$	$P_1 + P_2 + P_3 = W_1 + P_1 + W_2 + P_2$
: $W_3 + P_3$	$W_1 + W_2 = P_3$	$W_1 + W_2 = P_3$

同様にカレツキの後継者のひとり、ソーヤーは 1985 年の著書においてこのカレツキ再生産表式を次のようにより詳しく説明している。最初に三部門の再生産表式を想定し、第 1 部門：投資財生産部門、第 2 部門：資本家消費財生産部門、第 3 部門：労働者消費財生産部門とする^(表1)。

7) ここでカレツキは、上述のような投資決意が総利潤、国民所得を決定する有効需要原理について端的に解明している。そしてこの再生産表式を用いた説明の特徴として $P_3 = W_1 + W_2$ という賃金の需要効果を媒介としたメカニズムであることが明快に示されている。

労働者は所得全額を直ちに支出する。賃金は三つの各部門で所得として発生する。 W_i ($i=1, 2, 3$) は部門 i での賃金支払額。総賃金は $W_1+W_2+W_3$ で、これは第 部門で生産された賃金財に支出され、第 部門に生じる所得 W_3+P_3 (P_i は i 部門の利潤) は第 部門生産物に対する支出 ($W_1+W_2+W_3$) に等しくなる。よって $W_1+W_2+W_3=W_3+P_3$ 。ここから $W_1+W_2=P_3$ の関係が導かれる^(表²) (同上, 135 頁)。資本家所得は $P_1+P_2+P_3$ であり、これは貯蓄と消費に分割される。利潤からの貯蓄は投資に等しい。よって資本家所得は資本家の支出である、部門の支出に等しい。 $P_1+P_2+P_3=W_1+P_1+W_2+P_2$ 。よって $W_1+W_2=P_3$ となる^(表³)。 $W_1+W_2=P_3$ は第、部門と第 部門との交換を示し、ここから現代の有効需要理論が完全に導出されると紹介している。(同上, 136 頁)。

2-3 カレツキ派における所得分配と経済成長との本質的關係 - 賃金主導型経済成長論 -

ここでソーヤーは a という比率での実質賃金上昇を考察する。第 部門では総賃金上昇による需要上昇で、上述の方程式から $a(W_1+W_2)$ だけ利潤が増加する。第、部門では、利潤は賃金上昇に等しい額 $a(W_1+W_2)$ だけ減少する。投資および資本家消費の量はあらかじめ所与としているので、第、部門における支出 (W_1+P_1 および W_2+P_2 の総生産) は不変である。

結果として部門間での再配分は生じるものの、総利潤は不変である。部門の雇用と産出は不変であり 部門のそれは増大する。総投資、総資本家消費も不変である。詳しく言うと、部門の資本家の利潤は減少し、その分、部門の労働者の賃金上昇を媒介にして、部門の資本家利潤が増大する。部門の資本家の消費が減少する分、部門の資本家消費が増大する。以上から賃上げは需要増加、総利潤維持に役立ち、価格上昇なしに総利潤は維持される (同上, 136-7 頁)。賃金の上昇に主導された経済の成長・拡大が起こることが簡潔に解明されたのである。

3. 再生産表式を用いた賃金上昇と経済成長との関係分析

- 三部門三価値構成の拡大再生産表式 -

3-1 三部門二価値再生産表式から三部門三価値拡大再生産表式へ

これまで見てきたカレツキの再生産表式論は所得分配と経済成長との本質的關係を最大限簡潔に表現したものといえる。しかしながら目的を絞り込み最大限簡潔化したことにより、マルクス『資本論』の経済学の立場からすると、またなにより資本主義の現実からしても問題点が

ないわけではない。それはカレツキの再生産表式を一目見てわかるように設備機械，原材料にあたる「c：不変資本」価値が取り込まれていないことである。マクロ経済における付加価値の分配（賃金と利潤）問題に集中するためとはいえ，現実の資本が生産の巨大化，効率化のために「c：不変資本」部分の追加的投資を競い合っている事情を勘案すれば，マルクス『資本論』同様の三価値構成の経済を想定することが妥当であろう。その上で本稿は，所得分配効果を分析するためカレツキ的な三部門構成を取り入れ，三部門三価値構成の拡大再生産表式を展開し，所得分配と経済成長との本質的関係を明らかにしていく。

3-2 三部門三価値構成の拡大再生産表式 部門間均衡条件の導出

まず三部門三価値構成の拡大再生産表式における部門間均衡条件を明らかにする。

$$(c+v+mc+mv+m\beta) = W' \quad (\text{生産手段生産部門})$$

$$(c+v+mc+mv+m\beta) = W' \quad (\text{資本家消費手段生産部門})$$

$$(c+v+mc+mv+m\beta) = W' \quad (\text{労働者消費手段生産部門})$$

... c：不変資本 v：可変資本 mc：追加不変資本 mv：追加可変資本 剰余価値のうち蓄積される部分 $m\alpha = mc + mv$ $m\beta$ ：剰余価値のうち資本家の消費部分

まず 部門で用いられる不変資本 c，追加不変資本 mc の合計は第 部門の総生産額に等しい。

よって生産手段の均衡は $(c+mc) + (c+mc) + (c+mc) = (c+v+mc+mv+m\beta)$ となる。

$$\text{ここから次の式 (1) が成り立つ。} \quad (c+mc) + (c+mc) = (v+mv+m\beta) \quad \dots (1)$$

つぎに 部門の剰余価値のうち資本家の消費部分の合計は第 部門の総生産額に等しい。

よって資本家消費手段の均衡は $m\beta + m\beta + m\beta = (c+v+mc+mv+m\beta)$ となる。

$$\text{ここから次の式 (2) が成り立つ。} \quad m\beta + m\beta = (c+v+mc+mv) \quad \dots (2)$$

最後に 部門で用いられる可変資本 v，追加可変資本 mv の合計は第 部門の総生産額に等しい。

よって労働者消費手段の均衡は $(v+mv) + (v+mv) + (v+mv) = (c+v+mc+mv+m\beta)$

$$\text{ここから次の式 (3) が成り立つ。} \quad (v+mv) + (v+mv) = (c+mc+m\beta) \quad \dots (3)$$

この式 (3) は消費需要に基づく有効需要原理を表している。以上から，この三部門三価値構成の拡大再生産表式における部門間均衡条件は式 (1)(2)(3) であることが明らかになった。

3-3 三部門三価値構成の拡大再生産表式 資本にとって正常な蓄積が行われる場合⁸⁾

つぎに三部門三価値構成の拡大再生産表式において実際に「資本にとって正常な蓄積が行われる場合」を数値例を用いて分析してみる。資本の有機的構成 4:1 剰余価値率 $m/v=100\%$ 蓄積率 $(m\alpha/m)=50\%$ 成長率 $(mc/c, mv/v)=10\%$ 部門間均衡条件 (1)(2)(3) より次の様な表式をたてる。

$$\left. \begin{array}{l} 4400c + 1100v + 440mc + 110mv + 550m\beta = 6600W' \\ 500c + 125v + 50mc + 12.5mv + 62.5m\beta = 750W' \\ 1100c + 275v + 110mc + 27.5mv + 137.5m\beta = 1650W' \end{array} \right\} \text{第一年度}$$

ここで総 $m\beta=750$, 総生産 9000 , 利潤率 r は部門ごとに $r = 20\%(1100/5500)$ $r = 20\%(125/625)$ $r = 20\%(275/625)$ となる。次にこの表式を第2年度に「正常に」展開する。

$$\left. \begin{array}{l} 4840c + 1210v + 1210m = 7260W' \\ 550c + 137.5v + 137.5m = 825W' \\ 1210c + 302.5v + 302.5m = 1815W' \\ 4840c + 1210v + 484mc + 121mv + 605m\beta = 7260W' \\ 550c + 137.5v + 55mc + 13.75mv + 68.75m\beta = 825W' \\ 1210c + 302.5v + 121mc + 30.25mv + 151.25m\beta = 1815W' \end{array} \right\} \text{第二年度}$$

ここで蓄積率 $(m\alpha/m)=50\%$ 成長率 $(mc/c, mv/v)=10\%$ という同じ条件の下, 総 $m\beta=825$, 総生産 9900 , 利潤率 r は, $r = 20\%(1210/6050)$ $r = 20\%(137.5/687.5)$ $r = 20\%(302.5/1512.5)$ となる。

$$\left. \begin{array}{l} 5324c + 1331v + 1331m = 7986W' \\ 605c + 151.25v + 151.25m = 907.5W' \\ 1331c + 332.75v + 332.75m = 1996.5W' \\ 5324c + 1331v + 532.4mc + 133.1mv + 665.5m\beta = 7986W' \\ 605c + 151.25v + 60.5mc + 15.125mv + 75.625m\beta = 907.5W' \\ 1331c + 332.75v + 133.1mc + 33.275mv + 166.375m\beta = 1996.5W' \end{array} \right\} \text{第三年度}$$

8) ここでいう「資本にとって正常な蓄積」とは、賃金を労働力の再生産に必要な諸商品の価値水準に縛り付けること、具体的には剰余価値率を後退させないという条件での蓄積である。

蓄積率 $(m\alpha/m) = 50\%$ 成長率 $(mc/c, mv/v) = 10\%$ という同じ条件の下, 総 $m\beta = 907.5$, 総生産 10890, 利潤率 r は, $r = 20\% (1331/6655)$ $r = 20\% (151.25/756.25)$ $r = 20\% (332.75/1663.75)$ となる。

3-4 三部門三価値構成の拡大再生産表式 10%の賃金上昇(10%剰余価値・利潤削減) + 蓄積率上昇で成長率は維持される場合 (m は維持し m を削減する)⁹⁾。

- 賃金主導型経済成長論 -

最後に三部門三価値構成の拡大再生産表式において実際に所得分配, 「10%の賃金上昇(10%剰余価値・利潤削減)が行われる場合」を同様の数値例を用いて分析してみる。賃金が増える分, 各部門で剰余価値・利潤は減少する。しかし, 各部門の成長率 $(mc/c, mv/v)$ が10%で維持されるよう剰余価値の中から追加資本の蓄積にまわす部分 $m\alpha$ は確保され, 結果的に剰余価値のうち資本家の消費部分 $m\beta$ が削減され, 蓄積率 $(m\alpha/m)$ は上昇することになる。賃金10%上昇(同時に剰余価値・利潤10%削減)により剰余価値率 m/v は100%から81.8181%へ低下する。同じく資本の有機構成は $(1:0.25)$ から $(1:0.275)$ へ低下する。部門間均衡条件(1)(2)(3)より次の様な表式が得られる。

$$\left. \begin{array}{l} 4400c + 1210v + 440mc + 121mv + 429m\beta = 6600W' \\ 500c + 137.5v + 50mc + 13.75mv + 48.75m\beta = 750W' \\ 1100c + 302.5v + 110mc + 30.25mv + 272.25m\beta = 1815W' \end{array} \right\} \text{第一年度}$$

ここで蓄積率 $(m\alpha/m)$ は, $56.66\% (561/990)$ $56.66\% (63.75/112.5)$ $34\% (140.25/412.5)$ となる。成長率 $(mc/c, mv/v) = 10\%$, 総 $m\beta = 750$, 総生産 9165, 利潤率 $r:r = 17.6\% (990/5610)$ $r = 17.6\% (112.5/637.5)$ $r = 29.41\% (412.5/1402.5)$ となる。次にこの表式を第2年度に展開する。

9) ここでもし m 全体, したがって $m\alpha$ も $m\beta$ も等しく10%削減したとする。そうすると当然蓄積に廻される追加資本は減少し成長率は8.8%余に低下, 総 $m\beta$ も同率で低下することになる。賃上げに際し, 個々の資本家が $m\beta$ の低下を恐れ追加的投資資金 $m\alpha$ を抑制すると社会全体での $m\beta$ を逆に低下させてしまう。このような賃金上昇, 「利潤圧縮」による投資抑制効果こそマーグリンらが1990年の著書で明らかにした「利潤圧縮モデル」である。実際の実質賃金率上昇が賃金主導型成長を可能にする「停滞論協調レジーム」をとるか利潤圧縮による停滞にいたる「停滞論コンフリクトレジーム」をとるかは一般的には投資関数における反応係数(投資決定における稼働率に対する反応係数, 利潤率に対する反応係数)および貯蓄性向の相対的關係によって決まる。また関野秀明(2006)において, 政府負債の調達方法と社会保障給付のあり方をめぐる類型ごとに賃金主導型成長の成立可能性の変化を比較した。

$$\begin{array}{l}
 4840c + 1331v + 1089m = 7260W' \quad 10) \\
 550c + 151.25v + 123.75m = 825W' \\
 1210c + 332.75v + 453.75m = 1996.5W' \\
 4840c + 1331v + 484mc + 133.1mv + 471.9m\beta = 7260W' \\
 550c + 151.25v + 55mc + 15.125mv + 53.625m\beta = 825W' \\
 1210c + 332.75v + 121mc + 33.275mv + 299.475m\beta = 1996.5W'
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{l} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array}} \right\} \text{第二年度}$$

ここで蓄積率 ($m\alpha/m$) は, $\quad : 56.66\% (617.1/1089) \quad : 56.66\% (70.125/123.75) \quad : 34\%$
 $(154.275/453.75)$, 成長率 ($mc/c, mv/v$) = 10%, 総 $m\beta = 825$, 総生産 10081.5, 利潤率 r
 は, $r = 17.6\% (1089/6171) \quad r = 17.6\% (123.75/701.25) \quad r = 29.41\% (453.75/1542.75)$
 となる。

$$\begin{array}{l}
 5324c + 1464.1v + 1197.9m = 7986W' \\
 605c + 166.375v + 136.125m = 907.5W' \\
 1331c + 366.025v + 499.1m = 2196.125W' \\
 5324c + 1464.1v + 532.4mc + 146.41mv + 519.09m\beta = 7986W' \\
 605c + 166.375v + 60.5mc + 16.6375mv + 58.9875m\beta = 907.5W' \\
 1331c + 366.025v + 133.1mc + 36.6025mv + 329.3975m\beta = 2196.125W'
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{l} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array}} \right\} \text{第三年度}$$

ここでも蓄積率 ($m \quad /m$) は, $\quad : 56.66\% (678.81/1197.9) \quad : 56.66\% (77.138/136.125)$
 $: 34\% (169.703/499.1)$, 成長率 ($mc/c, mv/v$) = 10%, 総 $m\beta = 907.5$, 総生産 11089.625,
 利潤率 r は, $r = 17.6\% (1197.9/6788.1) \quad r = 17.6\% (136.125/771.375) \quad r = 29.41\% (499.1/$
 $1697.025)$ となる。

3-5 ここでの結論

三部門三価値構成の拡大再生産表式において「3-3 資本にとって正常な蓄積が行われる場合」と「3-4 10%の賃金上昇(10%剰余価値・利潤削減) + 蓄積率上昇で成長率は維持される場合($m\alpha$ は維持し $m\beta$ を削減する)。」を比較すると、先に紹介したカレツキの再生産表式論から得られる所得分配と成長との本質的關係がそのまま現れる。個々の部門で賃金が10%上昇したにもかかわらず、社会全体での「資本家が消費する剰余価値」は維持され、社会的総生産

10) ここで $m : 1089 \quad m : 123.75 \quad m : 1996.5$ となるのは、10%の賃金上昇(10%剰余価値・利潤削減)により剰余価値率が100%から81.8181%へ低下するからである。

はかえて拡大することが明らかとなった。理論的な肝は $(v+mv) + (v+mv) = (c+mc+m\beta)$ の関係で表される、資本家の可変資本への投資（ここが労働者の賃金・消費需要となる）が利潤の大きさを決定しているということである。カレツキも強調しているように労働者消費手段生産部門に過剰生産能力が存在する限り¹¹⁾、賃金の増大、消費需要の増大は価格の上昇なく利潤の維持に役立つのである。

おわりに

本稿はまず第1章で、マルクス『資本論』第1部資本蓄積論における「相対的過剰人口の形成」「資本と貧困の蓄積」「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の理論的構造を概観した。そこでは生産の社会的性格（無政府的な過剰生産）と取得の資本主義的性格（敵対的分配関係に制限された消費力）との矛盾が本質的關係として貫かれていることが明らかであった。その上で現実には、この基本矛盾の「歴史的傾向」、歴史的・根本的解決を掲げるだけでなく、所得分配による「矛盾の緩和」も求めているのではないかと問題提起した。そこで第2章、第3章において再生産表式を用い、賃金の上昇が資本の利潤や経済全体の成長に及ぼす影響を分析した。ここでは、「賃金の底上げ的上昇は資本蓄積・経済成長の停滞を招く」という「常識」は基本的に間違いであり、賃金の増大が利潤の維持、経済のプラス成長に帰結することが明らかになった。また「先に資本の利潤が増大しないと労働者の賃金は上げられない」という「常識」も国民経済全体の立場から見てこちらも間違いであり、賃金増加に繋がる投資こそが利潤を決定していることも明らかとなった。今日、「グローバル化」そして「国際競争力強化」が「常識」とされる経済社会において、国民経済を前提としそこでの所得分配や経済成長を論ずる本稿のような剰余価値原理または有効需要原理の経済学は通用しないとも言われている。しかし、本稿は決して極端な保護貿易主義を前提にしているのではない。むしろこの国際化の問題を解くヒン

11) 繰り返すが、このような賃金主導型経済成長が成立する絶対的な条件は「過剰生産能力の存在」である。部門での賃金上昇が消費需要の拡大となり、「部門の設備稼働率と同時に利潤性を引き上げる」ことが含意されている。もし過剰生産能力が存在しないなら賃金の上昇は労働者消費手段の価格上昇で吸収されてしまう。しかし今日の先進資本主義経済において「過剰生産能力の存在」が「硬すぎる前提」とは思われない。また先述のカレツキ論文においても「そのようなIやC_k増大の影響は第3部門に過剰能力が存在するときのみ可能となる」とされていた（同上、p.461）。第1部門：I=P₁+W₁ 第2部門：C_k=P₂+W₂ においてPとWの分配が変更されただけでも総利潤は維持され国民所得増大・成長が実現することはソーヤー前掲書、および本稿の示したとおりである。よってカレツキ、ソーヤー、本稿のモデルを成立させる条件としては全生産部門での過剰生産能力の存在というより賃金財生産部門での過剰生産能力の存在となろう。

トもまた再生産表式論にあると考える。国民経済を産業部門単位の組み合わせで考えることは、グローバル化に埋没しない独自の産業構造を持った国民経済を構想することに繋がる。本稿でも重要な役割を果たした第 部門、現実の GDP でも 6 割を占める労働者・勤労市民の消費手段生産の中身が日本の国民経済特有の（輸入では代替不可能な）産業で構成されていくことこそが「基本矛盾の緩和」、賃金主導型経済成長を可能にする。地産地消型農業、国内森林資源に依拠する住宅産業、日本のマンパワーに依拠した医療・社会福祉部門などへの国民的需要は確かにある。これら輸入に頼るべきでない労働者消費手段部門が形成されていくことが「基本矛盾の緩和」、賃金主導型経済成長を空理空論にしない道筋であろう。

参考文献

- Kalecki, M. (1968), The Marxian Equations of Reproductions and Modern Economics, in *Collected Works of Michal Kalecki, Vol. II*, 1991, Clarendon Press, Oxford.
- Lavoie, M. (1992), *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Aldershot, Edward Elger.
- Lavoie, M. (1995), The Kaleckian model of growth and distribution and Its neo-Recardian and neo-Marxian critiques, in *Cambridge Journal of Economics*, 1995, 19.
- Marx, K. (1867 (), 1885 (), 1894 ()), *Das Kapital* B, - , Dietz Verlag, (資本論翻訳委員会訳(1982-89年)『資本論 - 』新日本出版社。)
- Marglin, S.&Bhaduri, A. (1990), Profit squeeze and keynesian theory, in Marglin, S.& Schor, J. (eds.1990) *The Golden Age of Capitalism*, : Clarendon Press, Oxford. (邦訳:磯谷明德,植村博恭,海老塚明監訳(1993)「利潤圧縮とケインジアン理論」,『資本主義の黄金時代』東洋経済新報社。)
- Rowthorn, B. (1981) Demand, real wage and economic growth, in *Thames Papers in Political Economy*, Autumn, 1-39. Reprinted in Sawyer, M. (ed.), *Post-Keynesian Economics*, Aldershot, Edward Elger. (邦訳:横川信治,野口真,植村博恭訳(1994)「需要,実質賃金,経済成長」,『構造変化と資本主義経済の調整』所収,学文社。)
- Sawyer, M. (1985) *The Economics of Michal Kalecki*, Macmillan Publishers. (邦訳:緒方俊雄監訳(1994)『市場と計画の社会システム』日本経済評論社。)
- Sawyer, M. (1994) *Unemployment, Imperfect Competition and Macroeconomics, Essays in the Post Keynesian Tradition*, Edward Elger.
- 関野秀明 (2006)「利益誘導政治,構造改革政治,新福祉国家 - 所得再分配の三類型と賃金主導型成長の可能性 -」立命館大学『立命館経済学』第54巻第4号,98~117頁。
- 渡辺 治 (2003)「アメリカ帝国の自由市場形成戦略と現代の戦争」,『講座戦争と現代1新しい戦争の時代と日本』所収,大月書店。

Summary

Capital accumulation in Marx
“The Capital” Vol.1 and Wage-led economic growth.

2007 is the 140th anniversary of Marx “The Capital” Vol.1 publication. The scientific value to study from “The Capital” in the present age is character as the policy science. Marx was strongly conscious of the historic tendency of the lack of effective demand. However, he did not discuss correspondence of policy science based on Reproduktionschema. The example which developed the Reproduktionschema as policy science is Michal Kalecki achievements. This report inspects the historical science characteristics of “The Capital” with Chapter 1. Chapter 1 clarify historical contradiction with production capacity and social consumption power. Chapter 2 analyzes Reproduktionschema theory of kalecki who showed the wage-led growth policy idea. Kalecki analyzed relations with the income distribution policy and the economic growth policy using Marx Reproduktionschema theory. Chapter 3 elucidates positive relations with income distribution and the economic growth with Reproduktionschema which constitute 3 branches and 3 values. This Reproduktionschema bring Kalecki Reproduktionschema (3 branches and 2 values) close to Marx Reproduktionschema (2 branches and 3 values).